

遠のく米ロ経済協力、ノルドストリーム2稼働の可能性も低い

研究主幹 榎本 裕洋

遠のく米ロ経済協力

ロシア・ウクライナ戦争の停戦・和平を視野にいた米ロ経済協力に関する協議が行われている。詳細は不明だが、天然ガス（以下ガス）や鉱物資源、北極圏開発など多岐にわたるようだ。ただ結論から言うと、これらはトランプ大統領を懐柔するためのロシアの演出の色彩が濃く（トランプ大統領が2/24にレアアースを含む米ロ経済協力に言及すると、同日プーチン大統領はレアアースに関する政府会議を開催）、大前提である停戦・和平が遠のく中、実現に向けたハードル（制裁解除、技術・設備のロシアへの導入、何よりも各国の対ロ不信解消）は高い。

Warnig氏案：ノルドストリーム2に米国が関与することで欧州のエネルギー安保を強化

一連の経済協力案のひとつがノルドストリーム2（ロシア・ドイツ間の海底ガスパイプライン）への米国による投資と稼働開始だ。ノルドストリームは1・2あわせて全4本中3本が何者かにより破壊されたが、ノルドストリーム2の残る1本（容量275億m³/年）は無事だ。[今年3/2付FT.com](#)によれば、ノルドストリーム2 AG社の元経営者Warnig氏（22年にWarnig氏とノルドストリーム2 AG社は米制裁下に）が主導し、米国投資家がノルドストリーム2に投資・関与することで、欧州のエネルギー安保を強化するという。トランプ大統領は「エネルギー・ドミナンス＝米国の化石燃料輸出国としての優位性を国内では雇用促進に、対外的には同盟国のエネルギー安保に活かす」を掲げ、大統領1期目にはノルドストリームを非難した。しかし現在トランプ政権の一部はこのパイプラインを、ウクライナ和平交渉で活用できる戦略的資産とみているという。

EU：ロシア産ガスを米国産LNGで代替し、エネルギー安保・トランプ関税回避の一石二鳥狙い

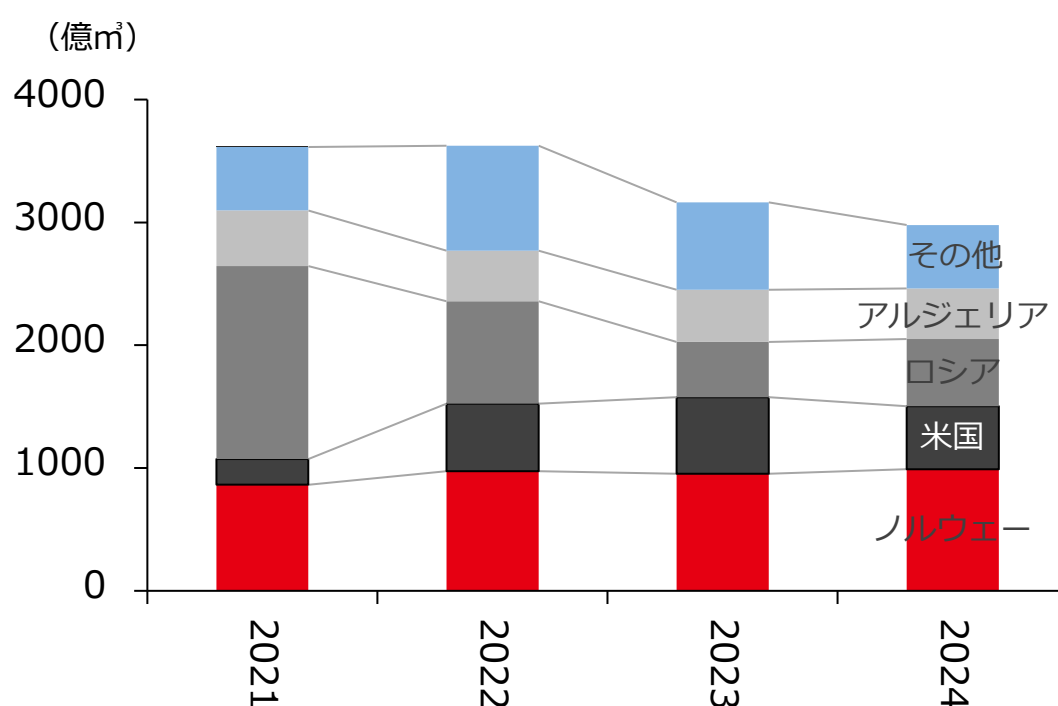
しかしEUはノルドストリーム2の稼働開始に否定的だ。停戦交渉やトランプ関税などを経て、5/6に欧州委員会は「REPowerEU」について具体的なロードマップを改めて発表し、ロシア産ガスについては27年末までに輸入を禁じる指針を提示。法案はEU加盟国の全会一致か特定多数決（Qualified Majority：EU加盟国数の55%以上とEU人口の65%以上の両要件を満たせば可決）で可決されるが、本法案はロシア産ガス依存度が高いスロバキアとハンガリーの反対が予想される。しかし仮に全会一致が必要でも、建設的棄権（反対国は棄権してその合意に従わない）で法案を可決できる。

停滞する停戦交渉やEUの態度を見る限り、EUは27年末までにガスも含むロシア産化石燃料からの脱却を概ね達成し、米国産LNGでその穴を埋め、エネルギー安保とトランプ関税回避という一石二鳥を狙うというのが最も可能性が高いシナリオだ。拙稿「[米国産LNG輸入：LNG市場は2040年頃まで供給能力過剰か](#)」に示したような環境もEUのロシア産化石燃料脱却の追い風となろう。停戦・和平が遠のき、EUも反対する中、ノルドストリーム2の稼働開始は極めて難しいというのが実情だ。

プーチン後：エネルギー調達先多様化の観点からロシア産ガス輸入規制緩和の可能性も

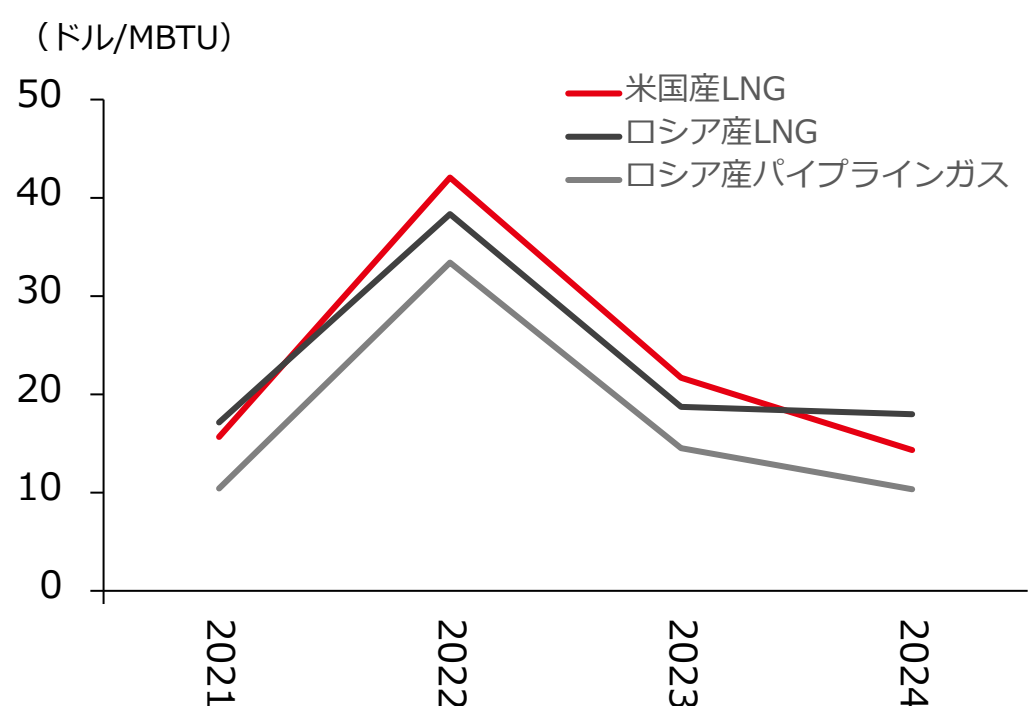
一方、欧州ではロシアによるウクライナ侵攻はプーチン氏個人の責任と考えられており（プーチンの戦争）、ロシア産パイプラインガスの価格競争力（加えてパイプラインは建設済み）やエネルギー調達先多様化という観点から考えると、プーチン後に再びEUでロシア産ガス輸入に対する規制緩和の機運が盛り上がる可能性は否定できない。しかしそれはあくまでも調達先多様化の域を出ない程度の輸入量を巡る議論にとどまると思われる。

▽EUの輸入先別ガス輸入量



(出所) Bruegelより丸紅経済研究所作成

▽EUの輸入ガス単価



(注) HSコード：LNGは271111、天然ガスは271121

1t = 51.6MBTUで計算

(出所) EU貿易統計の数量・金額から丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

榎本 裕洋 (Yasuhiro Enomoto)

Enomoto-Y@marubeni.com

研究主幹

研究分野：マクロ経済全般、CIS（特にロシア）地域事情、総合商社論（歴史）

木材建材第二部、業務部を経て、2001年から丸紅経済研究所（2015～17年 経済同友会出向）。先進国から新興国まで地域横断的にマクロ経済を担当。ロシアをはじめとする旧ソ連地域が注力分野。また「総合商社の研究—その源流、成立、展開（田中 隆之, 2012 東洋経済新報社）」出版にあたって発足した研究会に参加するなど総合商社の歴史についても強い関心を有する。大阪外国語大ロシア語学科卒。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。